

「社会福祉施設及び医療施設等物価高騰対策支援金支給事業運営業務」

プロポーザル実施要領等に関する質問への回答票

No.	資料名称	該当頁 該当行	質問内容 (原文のまま掲載しています)	回答
1	プロポーザル実施要領	1 頁 30 行	参加資格要件として『事務局を岩手県内に設置すること』とありますが、事務局を岩手県内に設置したうえで、例えばコールセンター機能や審査業務などの業務の一部を県外の事業所等で実施することは可能でしょうか。	プロポーザル実施要領では事務局を県内に設置することを要件としておりますが、業務の一部を県外の事業所等で実施することについては制限しておりません。 企画提案において、どの業務を、どのように円滑に要請・指示に対応できる体制とするかを説明してください。
2	プロポーザル実施要領	5 頁 30 行	審査会について、当日の参加人数に上限等の制限は設けられていますでしょうか。また、遠方からの参加などを想定した場合、オンラインでの参加は可能でしょうか。	上限は特に定めていませんが、3～4人程度を想定しています。当日は現地に直接お越しのうえ、プレゼンテーションをお願いします。

No.	資料名称	該当頁 該当行	質問内容 (原文のまま掲載しています)	回答
3	業務仕様書	1 頁 29 行 及び 2 頁 1 行	事務局の審査体制や適切な人員配置を検討するため2点伺います。 ① 仕様書2 頁に想定申請者数3,239 者（6,356 事業所）とありますが、見込まれる総申請件数も概ねこの3,239 件（法人単位での申請）という認識でよろしいでしょうか。 ② 申請方法（Web 申請と郵送）について、県として想定されている利用割合の見込み、あるいは過去の類似事業における実績の割合などがございましたらご教示いただけますでしょうか。	①お考えの通りです。 ②直近実績の申請区分ごとの割合は以下の通りです。 Web 申請 66% 郵送申請 34%
4	業務仕様書	3～5 頁	業務において、県との情報共有やデータ管理、申請受付等のシステムとしてクラウドツールの活用を検討しております。 一般的なインターネット環境からはアクセス・利用が可能なクラウドツールを検討していますが、岩手県庁内のパソコンから、業務でクラウドツールにアクセス・操作することは可能でしょうか。他自治体のインターネット環境ではアクセスができないことがあるため、確認させてください。 また、これまでに実施された事業や業務において、クラウドツールを活用された実績や運用例はございますか。	アクセスできるか否かはクラウドツールの種類にもよります。企画提案の際に、使用を検討しているサービスの種類、セキュリティ体制をどのように実施するかを示してください。 なお、過去に実施した業務において、クラウドツールを導入した実績はありません。
5	業務仕様書	2 頁 6行目	周知用ホームページの作成および電子メールでの申請受付業務についてです。 本事業で使用する Web サイトの URL や受付用メールアドレスのドメインについて、県から指定のもの（県のサブドメイン等）を貸与・指定される想定でしょうか。それとも、受託者側で独自ドメインを新規に取得して運用すべきでしょうか。	周知ホームページ等のドメインは、県のドメイン「〇〇.pref.iwate.jp」を利用いただきます。 利用するドメインの詳細については、受託事業者選定後にお知らせします。

No.	資料名称	該当頁 該当行	質問内容 (原文のまま掲載しています)	回答
6	業務仕様書	2頁 8行目	メディアによる周知についてです。 公募開始時等に実施するメディアでの周知について、県として具体的な媒体（テレビ、ラジオ、新聞、WEB メディアなど）の指定や、想定している予算枠や回数は具体的にありますか。それとも、参加者側で効果的な媒体や手法を自由に企画し、提案書に盛り込むべき事項となりますでしょうか。	メディア周知の媒体は、テレビ、ラジオ、新聞、WEB メディアなどを想定しており、指定等はありません。なお、予算枠及び回数などを個別に設定はしていません。
7	業務仕様書	3頁 1行目	コールセンターの適切な人員配置および体制構築を検討するため、参考として昨年度等に実施された類似事業における総受電件数や 1 日あたりの平均・ピーク時の受電件数の実績データがございましたら、ご教示いただけますでしょうか。	確認できる範囲で次のとおりです。 総受電件数：約 700 件 1 日当たり平均受電件数 ：約 6 件 1 日当たりピーク時受電件数：31 件